

**令和元年度**  
**宝の都（くに）・おおさき市**  
**地方創生総合戦略重要業績評価指標**

**令和2年8月**  
**宮城県大崎市**

# 宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標別進捗状況一覧

R02.3.31現在

## 数値目標

摘要: 達成(100%以上) / 概ね達成(80%以上) / 事業継続(それ以外)

基本目標/数値目標(指標名)	進捗管理課	項目状況詳細		
		達成	概ね達成	事業継続
<b>基本目標1:市内に安定した雇用を創出する</b>				
① 雇用機会の創出数	産業商工課			○
② 新規就農者数	農林振興課	○		
<b>基本目標2:仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる</b>				
① 転入者数	市民課		○	
② 交流人口の拡大による経済波及効果額	観光交流課	-	-	-
<b>基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>				
① 未婚率を下げる	政策課	-	-	-
② この地域で子育てをしたいと思う親の割合	健康推進課		○	
<b>基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</b>				
① 大崎市に今後も住み続けたいと思う人の割合	政策課	-	-	-
数値目標合計		1	2	1

## 基本的方向

基本目標/基本的方向	進捗管理課	項目状況詳細					
		達成	概ね達成	事業継続	未着手	事業終了	指標数
<b>基本目標1:市内に安定した雇用を創出する</b>							
① 戦略的な企業誘致の推進	産業商工課	1	0	1	0	0	2
② 第1次産業の就業支援の推進	農林振興課	2	1	0	0	0	3
③ 起業支援の強化と人材育成の推進	産業商工課	3	0	0	0	0	3
④ 地域産業の連携・強化	産業商工課	1	0	1	0	0	2
⑤ 若者の市内就業環境の充実	産業商工課	0	1	2	0	0	3
<b>基本目標2:仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる</b>							
① ゆたかな自然と共生するまちづくり	世界農業遺産推進課	2	0	0	0	0	2
② 観光資源を生かした交流人口の拡大	政策課	0	0	1	0	0	1
	観光交流課	0	0	3	0	0	3
③ ひとに寄り添う移住・定住の促進	政策課	2	0	0	0	3	5
	建築住宅課	0	0	1	0	0	1
④ 「宝の都(くに)・おおさき」の知名度の向上	政策課	0	0	1	0	0	1
<b>基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>							
① 人生のパートナー探しのサポート	政策課	1	0	1	0	0	2
	市民課	0	1	0	0	0	1
	中央公民館	1	0	0	0	0	1
② 安心して出産できる環境の充実	大崎市民病院	0	0	1	0	0	1
	子育て支援課	0	0	1	0	0	1
③ 子育て世代へのサポートの充実	子ども保育課	0	1	0	0	0	1
	子育て支援課	0	1	0	0	0	1
④ 子どもの学びの場の充実	学校教育課	1	0	1	0	0	2
⑤ 家庭と仕事を両立できる環境の創造	産業商工課	0	0	1	0	0	1
⑥ 子育て情報を共有できる環境の整備	子育て支援課	0	0	1	0	0	1
<b>基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</b>							
① 暮らしを支える保健・医療・福祉との地域連携	健康推進課	1	0	1	0	0	2
	都市計画課	0	1	0	0	0	1
② 個性輝く小さな拠点づくりとネットワークの構築	まちづくり推進課	1	0	0	0	0	1
	政策課	1	0	0	0	0	1
③ 生活に身近な公共交通の充実	まちづくり推進課	1	0	0	0	0	1
④ 協働のまちづくりの推進	まちづくり推進課	0	0	1	0	0	1
	政策課	1	0	0	0	0	1
⑤ 自然エネルギーの推進	産業商工課	0	0	1	0	0	1
⑥ 郷土愛をはぐくむ地元学の推進	生涯学習課	1	0	1	0	0	2
⑦ 地域で子どもをはぐくむ地育の推進	学校教育課	1	0	0	0	0	1
	生涯学習課	0	0	1	0	0	1
⑧ 地産地消の推進	教育総務課	0	1	0	0	0	1
	観光交流課	0	1	0	0	0	1
基本的方向(重要業績評価指標)合計		21	8	21	0	3	53

## まとめ

平成27年度	達成・概ね達成の割合	事業状況詳細					
		達成	概ね達成	事業継続	未着手	事業終了	指標数
基本的方向【重要業績評価指標】合計 (平成28年3月31日現在)	40%	6	15	30	2	0	53
平成28年度	達成・概ね達成の割合	事業状況詳細					
		達成	概ね達成	事業継続	未着手	事業終了	指標数
基本的方向【重要業績評価指標】合計 (平成29年3月31日現在)	47%	14	11	26	2	0	53
平成29年度	達成・概ね達成の割合	事業状況詳細					
		達成	概ね達成	事業継続	未着手	事業終了	指標数
基本的方向【重要業績評価指標】合計 (平成30年3月31日現在)	58%	20	11	22	0	0	53
平成30年度	達成・概ね達成の割合	事業状況詳細					
		達成	概ね達成	事業継続	未着手	事業終了	指標数
基本的方向【重要業績評価指標】合計 (平成31年3月31日現在)	66%	24	11	18	0	0	53
令和元年度	達成・概ね達成の割合	事業状況詳細					
		達成	概ね達成	事業継続	未着手	事業終了	指標数
基本的方向【重要業績評価指標】合計 (令和2年3月31日現在)	55%	21	8	21	0	3	53

宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(人口・数値目標)

達成状況 [ 達成: ● 概ね達成: ● 事業継続: ● ]

人口

通番	指標名	担当課	現状値 [H27年度(2015)]	目標値 [H32年度(2020)]	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	達成状況	備考 (資料名)
1	国勢調査人口(国勢調査年度以外については、住民基本台帳各年10月1日登録人口)	市政情報課	133,391人	127,000人	133,391人	133,332人	132,487人	131,185人	129,759人	—	大崎市統計書

数値目標

通番	基本目標	指標名	担当課	現状値 [H26年度(2014)]	目標値 [H31年度(2019)]	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	達成状況	備考 (資料名)
1	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	雇用機会の創出数	産業商工課	96人	300人	119人	140人	143人	146人	209人	● 69.7%	
2	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	新規就農者数	農林振興課	11人	40人	19人	25人	37人	43人	54人	● 135.0%	
3	基本目標2:仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	転入者数	市民課	3,887人/年	4,706人/年	3,899人/年	3,897人/年	3,914人/年	3,706人/年	3,786人/年	● 80.5%	
4	基本目標2:仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	交流人口の拡大による経済波及効果額	観光交流課	約1,326億円	約1,625億円/年	約1,310億円/年	約1,352億円/年	約1,426億円/年	約1,382億円/年	—	—	暦年観光統計
5	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	未婚率	政策課	男性:51.4% 女性:39.6%	男性:45.0% 女性:35.0%	男性:53.1% 女性:40.7%	—	—	—	—	—	国勢調査
6	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	健康推進課	91.1%	94.0%	92.5%	93.4%	92.0%	89.3%	91.2%	● 97.0%	「乳幼児健康診査必須問診項目」集計による
7	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携す	大崎市に今後も住み続けたいと思う人の割合	政策課	57.4%	60.2%	57.4%	—	—	53.8%	—	—	市民意識調査

宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(具体的施策)

基本目標1:市内に安定した雇用を創出する

達成状況[達成(100%以上):● 概ね達成(80%以上):● 事業継続(それ以外):● ]

通番	基本目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	担当課	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	H31年度(2019)	達成状況
1-1	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(1)戦略的な企業誘致の推進	1 宮城県企業立地セミナー(年2回開催:東京都内・名古屋市)へ参加すると共に、企業訪問活動を実施する。 2 市内の空き物件の情報や本市の製造業を中心とした企業データを市内外に情報発信する(市のHP内:企業情報サイト)。 3 工場等新設による奨励金を交付する。	【誘致した企業数】 5社(2019年度まで) ※2014年度実績 1社	産業商工課	2社	3社(1社)	4社(1社)	7社(3社)	8社(1社)	● 160.0%
1-2	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(1)戦略的な企業誘致の推進	4 新たな企業を誘致し、産業の振興と雇用の拡大を図るため、北原工業団地に続く新たな工業団地整備を計画的に進める。 ※三本木地域工業団地(平成29年度から着手) ※古川地域工業団地(平成31年度から計画)	【新たな工業団地の整備】 分譲面積10ha程度の工業団地を5年以内に整備する(2019年度まで) ※誘致企業数 6社程度	産業商工課	-	-	設計	造成着手	2.3ha整備完了	● 23.0%
1-3	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(2)第1次産業の就業支援の推進	1 県内最大規模の認定農業者約1,000人の新規認定や更新時の指導など担い手を支援する。 2 大崎市認定農業者連絡協議会や大崎市担い手育成総合支援協議会の事業を支援する。 3 農業者の法人化や集落営農化への支援を行う(農業経営法人化等支援事業補助金)。	【認定農業者数】 1,050人(2019年度) ※2014年度実績 1,042人	農林振興課	1,034人	1,042人(8人)	1,048人(6人)	1,026人(-22人)	1,007人(-19人)	● 95.9%
1-4	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(2)第1次産業の就業支援の推進	1 県内最大規模の認定農業者約1,000人の新規認定や更新時の指導など担い手を支援する。 2 大崎市認定農業者連絡協議会や大崎市担い手育成総合支援協議会の事業を支援する。 3 農業者の法人化や集落営農化への支援を行う(農業経営法人化等支援事業補助金)。	【法人化の数】 69法人(2019年度まで) ※2014年度実績 54法人	農林振興課	54法人	69法人(15法人)	81法人(12法人)	82法人(1法人)	86法人(4法人)	● 124.6%
1-5	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(2)第1次産業の就業支援の推進	4 就農チャレンジ窓口の体制を整備する(関係機関での役割分担を明確にする)。 5 就農レベルを明確化する(レベルに応じた支援策を検討)。 6 就農チャレンジの研修を支援する(市内研修受入先、支援内容の検討)。 7 就農チャレンジ機会の助成を検討する(体制と支援内容について平成28年度に検討を行い、平成29年度実施を目指す)。	【就農相談件数】 50件/年(2019年度) ※2014年度実績 20件	農林振興課	15件/年	14件/年	35件/年	45件/年	50件/年	● 100.0%
1-6	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(3)起業支援の強化と人材育成の推進	1 産業競争力強化法において、国より認定を受けた創業支援事業計画に基づき、産官学金の支援機関と連携して、創業者、創業希望者へ、窓口相談、創業セミナー等により積極的な支援を行う。	【支援により起業した事業所の数】 20件(2019年度まで) ※2014年度実績 3件	産業商工課	16件/年	18件/年	20件/年	28件/年	23件/年	● 115.0%
1-7	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(3)起業支援の強化と人材育成の推進	2 平成23年東日本大震災により被害を受けた商店街等の復興、活性化を図るため、空き店舗を利用する者に対し補助金を交付する。また、空き店舗を増やさないよう、商工会議所、商工会等と連携を図り店舗の経営についての指導等を実施する。	【空き店舗利用件数】 35件(2019年度) ※2014年度実績 23件	産業商工課	22件(-1件)	24件(2件)	27件(3件)	34件(7件)	38件(4件)	● 108.6%
1-8	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(3)起業支援の強化と人材育成の推進	3 特定非営利活動法人未来産業創造おおさき※1、商工会議所、商工会、金融機関等と連携して、新しく起業を目指す人、起業した人を支援する。	【創業を支援した人数】 50人(2019年度)	産業商工課	363人/年	480人/年	255人/年	161人/年	272人/年	● 544.0%
1-9	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(4)地域産業の連携・強化	1 企業連携・産学官連携等多様な連携による新事業の創出として、コーディネーター(2名)による事業者等を対象とした相談支援業務、競争資金獲得支援、展示会出展支援、ものづくり課題解決研究会事業の推進を行う。 2 複数企業の連携による事業プロジェクトの推進支援として、おおさき発酵と食文化研究会、小水力発電事業検討プロジェクト、食の販路拡大プロジェクト等企業間連携による新事業創出、経営力強化の取り組みを支援する。 3 農商工連携による新事業の創出として、農商工連携支援事業計画に基づく商品開発等の支援を行う。 4 おおさき産業フェアとして、「メイドインおおさき」をテーマに産業見本市として市内企業の技術力等をアピールする。 5 外部展示会への出展を支援する。おおた工業フェア・アグリフードEXPO等への出展・販路拡大を支援する。	【産業フェアにおける新技術・新製品の発表件数】 20件(2019年度) 企業間連携の推進や、新事業展開支援により、新事業や新技術・新製品が生まれやすい状況が生まれてきている。	産業商工課	20件/年	13件/年	20件/年	20件/年	25件/年	● 125.0%
1-10	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(4)地域産業の連携・強化	6 大崎市の地域資源である「食」。「ササニシキ・ひとめぼれ」「ふゆみずたんぼ米・ゆきむすび・シナイモツゴ郷の米」、そして「ささ結」の誕生の地でもある大崎が、食の宝庫として、農産物、加工品を商工会議所や商工会、JA等と連携しながら全国に向けて発信し、販路拡大につなげていく。 7 専門家の名産品指導・販売戦略の策定、マッチングイベント等での事業者の商談機会の増加を図るとともに、各種モデル販売事業を展開し、事業収益の増加と農家所得の向上を図る。	【6次産業認定件数】 15件(2019年度まで) ※2014年度実績 10件	産業商工課	10件(0件)	10件(0件)	10件(0件)	10件(0件)	10件(0件)	● 0.0%
1-11	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(5)若者の市内就業環境の充実	1 古川公共職業安定所(愛称:ハローワーク)主催の「合同企業説明会」や、「合同就職面接会」において、就職を希望する新規高卒者と企業のマッチングを図る。	【新規高等学校卒業生者面接会(古川会場)参加企業数】 70社(2019年度) ※2014年度 51社	産業商工課	60社/年	54社/年	58社/年	61社/年	55社/年	● 78.6%
1-12	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(5)若者の市内就業環境の充実	1 古川公共職業安定所(愛称:ハローワーク)主催の「合同企業説明会」や、「合同就職面接会」において、就職を希望する新規高卒者と企業のマッチングを図る。	【管内高卒者の就職率】 100.0%(2019年度) ※2014年度 99.9%	産業商工課	99.9%	98.8%	99.6%	100.0%	99.0%	● 99.0%
1-13	基本目標1:市内に安定した雇用を創出する	(5)若者の市内就業環境の充実	2 市内に企業が立地するに当たり可能な空き物件の情報や、市の製造業を中心とした企業データを市内外に情報発信する。 3 企業データに地場企業が持っている技術等を掲載し、他企業から関心の持たれるサイトにしていく。 4 就職を希望する人に企業の情報を提供することにより、就職先の選択肢を広げ、市内への就職を推進する。	【データ掲載企業数】 172件(2019年度) ※2015年度 152件	産業商工課	160件/年	160件/年	98件/年	100件/年	105件/年	● 61.0%

宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(具体的施策)

基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる

達成状況[達成(100%以上): ● 概ね達成(80%以上): ● 事業継続(それ以外): ● ]

通番	基本目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	担当課	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	H31年度(2019)	達成状況
2-1	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(1)ゆたかな自然と共生するまちづくり	1 水田の生物多様性の保全・活用に向けた自然共生農業の取組み普及・啓発および環境教育を推進する。 ※29年度から実施	【市民参加型生物多様性モニタリング調査手法の確立及びモニタリング調査参加者数】 100人(2019年度)	世界農業遺産推進課	-	-	190人/年	235人/年	133人/年	● 133.0%
2-2	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(1)ゆたかな自然と共生するまちづくり	2 ラムサール条約湿地保全活用計画に基づき、本市の重要な地域資源であるラムサール条約湿地及びその周辺の里地里山を含めた環境の良好な保全を推進する。 3 特別天然記念物、宮城県レッドデータブック等による重要な動物、自然環境保全基礎調査で確認されている貴重な動物を保全する。 4 国定公園、自然環境保全地域、緑地環境保全地域、ラムサール条約湿地・周辺水田の保全と一部を活用し、河川・湖沼の水辺植生、市内各所の巨木を保全する。	【世界農業遺産(GIAHS)※1の認定】 認定(2017年度まで)	世界農業遺産推進課	-	-	世界農業遺産	H29年度達成済	H29年度達成済	● 100.0%
2-3	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(2)観光資源を生かした交流人口の拡大	1・一般市民を対象としたおもてなしセミナーの開催 ・地域毎または業種毎の(仮)おもてなし塾の開催 ・農家民泊や外国人受入れを踏まえたおもてなし講座の開催 ・台東区を中心としたアンテナショップ開設の検討	【観光・物産に係る市民満足度】 33%(2019年度) ※2014年度実績 23.1%	政策課・観光交流課	21.8%	-	-	-	-	-
2-4	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(2)観光資源を生かした交流人口の拡大	2・教育旅行招致のためのセールスとガイドブックの作成委託 ・他では体験できないグリーン・ツーリズムを多くの学校に提案する。 具体的には、 ①生産に励む人々の物づくりの過程を垣間見る。 ②都会では決して味わえない伝統と文化を体験する。 ③自然と共生する暮らしを体験する。 ④素朴な農家の手料理を食し食文化を体験など。	【教育旅行の受け入れ人数】 2,000人(2019年度) 既存のグリーン・ツーリズム事業と連携し、小学生等の修学旅行はもとより、各種研修旅行など学校教育に関する提案をすることで交流人口の拡大を図るため、教育旅行の受け入れを推進する。	観光交流課	288人/年	186人/年	614人/年	273人/年	565人/年	● 28.3%
2-5	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(2)観光資源を生かした交流人口の拡大	3 鳴子温泉郷観光協会が中心となり、「国民保養温泉地計画」の見直し、時代のニーズにあった湯治文化を基盤とした観光プログラムのメニュー化、商品開発を行い、自立的・継続的な着地型観光商品の造成や、観光公社を通しての販売により持続可能な観光地形成を行う。併せて次世代育成も行う。	【独自事業の構想本数】 10事業(2019年度)	観光交流課	-	5事業/年	6事業/年	6事業/年	7事業/年	● 70.0%
2-6	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(2)観光資源を生かした交流人口の拡大	3 鳴子温泉郷観光協会が中心となり、「国民保養温泉地計画」の見直し、時代のニーズにあった湯治文化を基盤とした観光プログラムのメニュー化、商品開発を行い、自立的・継続的な着地型観光商品の造成や、観光公社を通しての販売により持続可能な観光地形成を行う。併せて次世代育成も行う。	【体験プログラム利用者数】 5,000人(2019年度)	観光交流課	-	2,389人/年	4,443人/年	4,906人/年	3,573人/年	● 71.5%
2-7	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(3)ひとに寄り添う移住・定住の促進	1 仙台圏及び首都圏等からの移住者の確保を図るため、各種情報を集約化し、移住希望者に情報提供等を行い、本市への移住が円滑に行えるよう推進する。	【おおさき移住支援センターの相談を介した移住者数】 200人(2019年度) ※相談受付件数 250件	政策課	14人	180人(166人)	424人(244人)	674人(250人)	906人(232人)	● 453.0%
2-8	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(3)ひとに寄り添う移住・定住の促進	2 おおさき移住地検索システムを運用し、県が立ち上げる予定の協議会のホームページや、移住交流推進機構等のホームページともリンクを張り、できるだけ多くの方々に利用していただくための環境整備を図り、移住希望者への情報発信を行い、おおさき移住支援センターへの実相談につなげる。	【移住地検索サイト利用者数】 1,000件(2019年度)	政策課	-	4,712件/年	1,128件/年	1,236件/年	-	事業終了
2-9	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(3)ひとに寄り添う移住・定住の促進	2 おおさき移住地検索システムを運用し、県が立ち上げる予定の協議会のホームページや、移住交流推進機構等のホームページともリンクを張り、できるだけ多くの方々に利用していただくための環境整備を図り、移住希望者への情報発信を行い、おおさき移住支援センターへの実相談につなげる。	【移住地検索サイト情報蓄積数】 1,000件(2019年度)	政策課	-	24,480件	24,480件	24,480件	-	事業終了
2-10	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(3)ひとに寄り添う移住・定住の促進	2 おおさき移住地検索システムを運用し、県が立ち上げる予定の協議会のホームページや、移住交流推進機構等のホームページともリンクを張り、できるだけ多くの方々に利用していただくための環境整備を図り、移住希望者への情報発信を行い、おおさき移住支援センターへの実相談につなげる。	【移住地検索サイト経由による実際の相談件数】 50件(2019年度)	政策課	-	109件/年	352件/年	88件/年	-	事業終了
2-11	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(3)ひとに寄り添う移住・定住の促進	3 大崎市外に居住する若者家族世帯に対する移住と大崎市へのまちなか居住を推進するため、若者が戸建住宅等に定住を希望することができる支援施策として、定住希望者に対して賃貸する目的で、市内における空き家住宅等を改修した方に対しリフォーム資金に要する費用の一部を助成する。 4 大崎市内に定住をしている親世帯が新たに同居するため、持ち家のリフォームをする場合に費用の一部助成を行う。	【市外の若者家族世帯の移住件数】 50件(2019年度)	政策課 建築住宅課	-	50件	126件(76件)	204件(78件)	275件(71件)	● 550.0%
2-12	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(3)ひとに寄り添う移住・定住の促進	3 大崎市外に居住する若者家族世帯に対する移住と大崎市へのまちなか居住を推進するため、若者が戸建住宅等に定住を希望することができる支援施策として、定住希望者に対して賃貸する目的で、市内における空き家住宅等を改修した方に対しリフォーム資金に要する費用の一部を助成する。 4 大崎市内に定住をしている親世帯が新たに同居するため、持ち家のリフォームをする場合に費用の一部助成を行う。	【親世帯との同居のためのリフォーム件数】 50件(2019年度まで)	建築住宅課	-	1件	2件(1件)	5件(3件)	6件(1件)	● 12.0%

宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(具体的施策)

基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる

達成状況[達成(100%以上): ● 概ね達成(80%以上): ● 事業継続(それ以外): ● ]

通番	基本目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	担当課	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	H31年度(2019)	達成状況
2-13	基本目標2: 仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる	(4)「宝の都(くに)・おおさき」の知名度の向上	1 観光振興事業 ・地域資源を宝として捉え、ストーリーを持たせたPRをして誘客に繋げる。 ・関係団体等が自立可能となるように具体的な事業展開への助言・支援を行う。 ・地域間を結びつけるため地域入り込んだ事業を行う。 2 物産振興事業 ・各地域の特産品をPRし、観光客の増加を図るとともに土産産業の振興を図る。 ・物産関係団体との連携により物産品の新たな販路開拓に努める。 3 大崎市独自のアンテナショップ設置 ・東京都内(姉妹都市台東区)にアンテナショップの設置を検討する。	【首都圏における大崎市の認知率】 50.0%(2019年度まで) ※2015年度 10.1% ※インターネット調査による	政策課・観光交流課	10.1%	—	—	—	—	—

宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(具体的施策)

基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

達成状況[達成(100%以上):● 概ね達成(80%以上):● 事業継続(それ以外):● ]

通番	基本目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	担当課	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	H31年度(2019)	達成状況
3-1	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)人生のパートナー探しのサポート	1 近年の晩婚化や非婚化に対応するため『おおさき婚活支援センター』を開設し、出会いの場を提供する。	【おおさき婚活支援センターの相談受付件数】 900件(2019年度) ※2015年度目標 100件	政策課	365件/年	3,304件/年	3,591件/年	5,713件/年	1,223件/年	● 135.9%
3-2	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)人生のパートナー探しのサポート	1 近年の晩婚化や非婚化に対応するため『おおさき婚活支援センター』を開設し、出会いの場を提供する。	【婚活支援を介した婚姻数】 80組(2019年度まで)	政策課	0組(0組)	1組(1組)	1組(0組)	7組(6組)	8組(1組)	● 10.0%
3-3	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)人生のパートナー探しのサポート	1 近年の晩婚化や非婚化に対応するため『おおさき婚活支援センター』を開設し、出会いの場を提供する。	【婚姻した人の数】 1,120人(560件)(2019年度) ※2013年実績 1,232人(616件) 厚生労働省「人口動態調査」より	市民課	1,352人(676件)/年	1,112人(556件)/年	1,106人(553件)/年	1,028人(514件)/年	976人(488件)/年	● 87.1%
3-4	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)人生のパートナー探しのサポート	2 大崎地域1市4町の結婚を希望する独身男女およびその家族を対象に、理想の相手を見つけ、幸せな結婚をするための活動支援として、出会いと交流の場を提供する。	【参加者の満足度】 85.0%以上(2019年)	政策課 中央公民館	74.7%	87.9%	85.6%	88.5%	86.3%	● 101.5%
3-5	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(2)安心して出産できる環境の充実	1 『赤ちゃんにやさしい病院※1』の認定を目指す。	【赤ちゃんにやさしい病院の認定】 認定(2019年度まで)	大崎市民病院 臨床支援室	-	-	-	-	書類審査通過	-
3-6	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(2)安心して出産できる環境の充実	2 産前及び産後で体調不良や母親以外に育児が出来ない等のため、家事や育児が困難な家庭にヘルパーを派遣し、家事援助(食事の準備や後片付け、掃除、洗濯、生活用品の買い物等)や育児援助(授乳、おむつ交換、沐浴介助等)などの支援を行う。	【育児支援ヘルパーの派遣件数】 40件(2019年度) 育児不安を抱え子育て支援を必要とする家庭に対し、子育て家庭へのレスパイトサービス※2により、安心して子育てができる環境を作り、子どもの健全な発達を図る。	子育て支援課	0件/年	7件/年	11件/年	10件/年	13件/年	● 32.5%
3-7	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(3)子育て世代へのサポートの充実	1 保育に欠ける子どもの保護者に代わり、公立保育所や認可保育施設等において保育を行い、入所児童の健全育成を図る。	【民間保育施設における保育児童数を拡大し、利用希望児童数に対する利用数の割合】 100.0%(2019年度) ※2015年度実績 97.6%	子ども保育課	97.6%	98.7%	97.9%	96.9%	97.5%	● 97.5%
3-8	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(3)子育て世代へのサポートの充実	2 保護者が労働等により昼間家庭にいない、市内の小学1年生～6年生を希望により預かり、授業の終了後に児童館等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全育成を図る。	【利用希望児童数に対する利用数の割合】 100.0%(2019年度) ※2015年度 100.0%	子育て支援課	100.0%	94.7%	96.0%	95.2%	95.1%	● 95.1%
3-9	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(4)子どもの学びの場の充実	1 子どもの個性を活かし、能力を伸ばすきめ細かな学習指導や特に配慮を要する園児・児童生徒への対応等の支援を行う教育支援員を配置する。	【必要配置数に対する配置率】 90.0%(2019年度) ※2015年度 63.85%	学校教育課	63.9%	68.6%	64.7%	62.8%	59.4%	● 66.0%
3-10	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(4)子どもの学びの場の充実	2 令和2年度からの小学校での外国語活動及び外国語科導入に向けて、外国語指導助手を市内全小中学校へ配置するとともに、幼稚園への訪問指導を行い、英語を母国語とするALTの英語に接することで英語によるコミュニケーションの楽しさを体験させ、語学能力の向上と国際理解教育の充実を図る。	【外国語指導助手の小中学校配置率(兼務含む)】 100.0%(2019年度) ※2014年度実績 中学校 100.0% 小学校 0% ALTの活用により、国際感覚の養成、国際理解教育の推進、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図ることができる。	学校教育課	中学校 100.0% 小学校 0%	中学校 100.0% 小学校 0%	中学校 100.0% 小学校 100.0%	中学校 100.0% 小学校 100.0%	中学校 100.0% 小学校 100.0%	● 100.0%
3-11	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(5)家庭と仕事を両立できる環境の整備	1 家庭と仕事を両立し、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るために、企業の両立支援等助成金制度を周知し、活用を促進する。 ※企業へのPRを行い活用を促している	【制度を利用した事業所の数】 22件(2019年度) ※2014年度実績 0件	産業商工課	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	● 0.0%



宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(具体的施策)

基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

達成状況[達成(100%以上):● 概ね達成(80%以上):● 事業継続(それ以外):● ]

通番	基本目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	担当課	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	H31年度(2019)	達成状況
3-12	基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(6)子育て情報を共有できる環境の整備	<p>1 核家族と少子化の進行の中で孤立したり, 子育てに不安や負担を感じる子育て中の親と, その家族が安心して子育てができ子どもが健やかに育つよう育児支援を行う。</p> <p>○大崎市子育てわくわくランド ○松山子育て支援センター ○三本木子育て支援センター ○鹿島台子育て支援センター ○岩出山子育て支援センター ○鳴子子育て支援センター「ひかりの子」 ○田尻子育て支援センター</p> <p>① 育児不安などについての相談(電話・来所・訪問) ② 子育てサークル活動 ③ 子育てサークルなどの育成・支援 ④ 育児講座 ⑤ 地域の子育て関連情報の提供</p> <p>上記実施事業は, 各子育て支援センターにより相違があります。</p>	<p>【子育て情報を共有できる環境の整備】 子育てに関する情報発信の場が拡充されている</p> <p>・わくわく通信の配布場所を増やす ・ホームページへの掲載 など</p>	子育て支援課	55所/年	59所/年	55所/年	54所/年	54所/年	—

宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(具体的施策)

基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 達成状況[達成(100%以上):● 概ね達成(80%以上):● 事業継続(それ以外):●]

通番	基本目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	担当課	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	H31年度(2019)	達成状況
4-1	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1)暮らしを支える保健・医療・福祉との地域連携	1 健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図るため、地域等で健康教育を充実するとともに、地域の健康づくりリーダーである保健推進員や食生活改善推進員を育成し、各地域で健康づくりの活動を展開できるように支援する。	【健康づくりに関する知識の啓発延べ人数】 94,000人(2019年度) ※2014年度実績 93,075人	健康推進課	92,623人/年	98,454人/年	97,794人/年	107,480人/年	99,883人/年	● 106.3%
4-2	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1)暮らしを支える保健・医療・福祉との地域連携	2 大崎市医師会及び大崎歯科医師会等から協力をいただき、休日や平日夜間における救急患者に対する医療提供体制を確保する。	【地域医療や救急医療体制の充実に対する市民満足度(満足十や満足)】 52.0%(2019年度) ※2015年度実績 47.5%	健康推進課	47.5%	—	—	48.1%	—	—
4-3	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(2)個性輝く小さな拠点づくりとネットワークの構築	1 中心市街地の再生と賑わい創出を目的とし、市街地の整備改善や商店街の活性化により、衰退しているまちなかを再生させる。	【まちなか通行者数】 7,050人(2019年度) ※2014年度実績 6,689人	都市計画課	5,983人/年	7,970人/年	6,171人/年	6,577人/年	6,282人/年	● 89.1%
4-4	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(2)個性輝く小さな拠点づくりとネットワークの構築	2 多様化・高度化する地域課題への対応と、担い手不足を解消するため、事務局機能を強化し、地域自治組織の活動の促進を図る。	【地域自治組織の設置数】 7団体(2019年度) 地域自治組織が地域の実情に応じた事業を活発に実施できる体制を整備することにより、継続性を備えた自立性の高い地域自治を確立する。	まちづくり推進課	7団体/年	7団体/年	7団体/年	7団体/年	7団体/年	● 100.0%
4-5	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(2)個性輝く小さな拠点づくりとネットワークの構築	3 地域おこし協力隊の隊員を募集し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援等を行う。 ※都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する。 【第1期】平成28年度～平成30年度委嘱数 3人 【第2期】平成30年度～令和2年度委嘱数 若干名以降継続	【地域おこし協力隊からの定住割合】 75%(2019年度まで) ※2014年度実績 0%	政策課	—	0%	33%	100%	100%	● 133.3%
4-6	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(3)生活に身近な公共交通の充実	1 幹線路線、広域路線、地域内路線を基軸とし、今後、策定予定である地域公共交通網形成計画策定の中で、効率的で持続性のある公共交通ネットワーク形成に向けた検討を行う。	【市民バスの年間乗車人数】 190,000人(2019年度) ※2014年度実績 179,982人	まちづくり推進課	180,882人/年	184,946人/年	186,502人/年	198,042人/年	111,369人/年(210,087人/年)	● 110.6%
4-7	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(4)協働のまちづくりの推進	1 まちづくり協議会や地域づくり委員会などの地域自治組織を以下の交付金等で支援する。 ・基礎交付金 ・チャレンジ事業交付金 ・ステップアップ事業交付金	【チャレンジ・ステップ事業交付金申請件数】 12件(2019年度) ※2014年度実績 8件 地域自治組織が暮らしの基盤となっている。	まちづくり推進課	チャレンジ 1件 ステップ 3件 合計 4件/年	チャレンジ 4件 ステップ 4件 合計 8件/年	チャレンジ 2件 ステップ 9件 合計 11件/年	チャレンジ 2件 ステップ 7件 合計 9件/年	チャレンジ 1件 ステップ 5件 合計 6件/年	● 50.0%
4-8	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(4)協働のまちづくりの推進	2 これからの大崎市を担う高校生を対象としたタウンミーティングを開催し、大崎市のことを考える人材の育成を行う。 3 地方創生総合戦略の策定に向けて立ち上げた庁内プロジェクトを継承する形で若手職員の研修を行う。	【将来の大崎市のことを考えた政策提言数】 10本(2019年度)	政策課	23本/年	26本/年	22本/年	53本/年	18本/年	● 180.0%
4-9	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(5)自然エネルギーの推進	1 地域に賦存している資源(太陽光、バイオマス、温泉熱)を活用した再生可能エネルギーを地域の産業分野等に導入することにより、産業振興と地域の活性化を図る。 2 大崎市の地域資源である地熱・温泉熱を有効活用した新たな事業の創出により地域経済の活性化を目指す。 3 バイオマス利用、普及及び啓発に関する市民講座・基調講演利活用事例発表等を開催する。 4 再生可能エネルギー複合供給施設稼働(太陽光発電・木質チップボイラー)による検証を行う。 5 廃食用油の一般家庭からの回収システム構築のため実施を支援する。	【化石燃料由来二酸化炭素排出抑制効果】 1,382,000kg-CO2/年(灯油換算555,000L相当) (平成32年3月31日時点) ※平成27年3月31日時点 39,005kg-CO2/年	産業商工課	601,739kg-CO2/年	326,758kg-CO2/年	602,457kg-CO2/年	637,234kg-CO2/年	670,407kg-CO2/年	● 48.5%

宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)状況報告一覧表(具体的施策)

基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 達成状況[達成(100%以上):● 概ね達成(80%以上):● 事業継続(それ以外):●]

通番	基本目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)	担当課	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	H31年度(2019)	達成状況
4-10	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(6)郷土愛をはぐくむ地元学の推進	1 市内小中学校の児童生徒に対して舞台芸術やその他の文化芸術公演を実施する。また。市の文化協会へ補助金を交付し地域での文化祭を実施してもらい、芸術文化の振興を図る。	【芸術鑑賞事業の参加人数】 6,500人(2019年度) ※2014年度実績 3,201人	生涯学習課	5,816人/年	9,934人/年	10,017人/年	8,470人/年	7,497人/年	● 115.3%
4-11	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(6)郷土愛をはぐくむ地元学の推進	2 市民参加型アプリとしてスマートフォンアプリケーションの企画・立案・プログラム開発・運用・メンテナンス・更新を行う。運用開始時は、ある程度地域資源を盛り込み、その後は市民に大崎市の宝を投稿してもらい、情報発信・提供の充実を図る。 ※平成29年度から実施	【市民参加型アプリダウンロード数】 1,000件(2019年度) 市外に対しても大崎市の魅力を発信することで、大崎市に関心をもってもらう。	生涯学習課	—	—	175件	314件	470件	● 47.0%
4-12	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(7)地域で子どもをはぐくむ地育の推進	1 幼稚園や小中学校において、地域との交流を大事にした教育活動を推進する。 ・地域の伝統の継承(太鼓・神楽・踊りの承継、みそ作り等) ・地域との交流(合同運動会、稲作体験、サツマイモ掘り、野菜作り指導、地場産品、施設訪問、防災、職場体験等) ・地域の自然を学ぶ(蕪栗沼、化女沼、シナイモツゴ等)	【地域と交流教育を行っている幼稚園、小中学校】 100.0%(2019年度) ※2014年度実績 100.0%	学校教育課	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	● 100.0%
4-13	基本目標5:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(7)地域で子どもをはぐくむ地育の推進	2 ジュニア・リーダーの育成活動 3 成人式の開催 4 社会教育関係団体への補助金交付 5 放課後子ども教室推進事業 6 協働教育プラットフォーム事業 7 社会教育指導員設置事業	【ジュニアリーダーの人数】 100人(2019年度) ※2015年度実績 83人	生涯学習課	83人/年	78人/年	73人/年	55人/年	51人/年	● 51.0%
4-14	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(8)地産地消の推進	1 みやぎのふるさと食材月間に合わせ、保育所(園)、幼稚園、小中学校では地元JAから地場産食材の提供を受け、地場産給食の日の取り組みを実施する。	【学校給食の地場産野菜等の利用品目数の割合】 25.0%(2019年度) ※2015年度実績 23.6% 宮城県地場産物活用状況調査(平成27年度調査)より。	教育総務課	23.6%	23.5%	26.2%	23.9%	24.40%	● 97.6%
4-15	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(8)地産地消の推進	2 農産物直売所等への支援を行う。	【直売所(固定店舗、対面販売方式)の数】 30箇所(2019年度) ※2014年度実績 26箇所	観光交流課	26箇所/年	26箇所/年	26箇所/年	26箇所/年	27箇所/年	● 90.0%